

不足する水

柘田雄一郎

Abstract)

生命にとって不可欠な水は無尽蔵な資源ではない。そして近年では環境破壊や工業化の影響で私たちがたやすく使うことのできる水の量は減少の一途をたどり、そしてこの状態がつづけば水の争奪戦が繰り広げられる事態となりかねないという専門家もいます。この深刻な問題に対処する方法として海水の淡水化・水の再利用・水の民営化などがあげられています。そして私たち日本人にとっても水の問題は他人事ではないのです。日ごろの水の使い方を見直すことが水問題と向き合う第一歩となるのです。

水は貴重な資源)

地球は表面の3分の2が水に覆われ、水の惑星ともよばれています。また水は地球上で生きるすべての生命にとって必要不可欠な物質であるのです。例えばヒトのおおよそ70%は水でできていて、魚は約75%、トマトは約90%そしてクラゲにいたってはその96%が水からなっています。この私たちが生きるうえで欠かすことのできない水ですが、農林水産省のデータによれば地球の表面にある水の大部分は海水で淡水は2.5%ほどしかありません。そして地下水を含めて川や湖沼水として存在する淡水は全体の0.8%ほどなのです。さらにそのほとんどは地下水として存在するため実際に私たちが簡単に手に入れることのできる水は全体の0.01%ほどしかないのです。地球上の水を、一杯に張ったお風呂1杯分に見立てると、河川や湖沼水として人間が簡単に使える水の量は両手にすくった量にも満たないのです。つまり水は無尽蔵な資源ではなく限られた資源なのです。

しかしながらその私たちの生きるうえで不可欠で貴重な淡水も近代化・工業化の影響で急速に減少しているといわれています。その一例として縮小を続けるアラル海の事例があります。世界で4番目の面積を誇っていたこの内陸湖は1940年代からソ連の「自然改造計画」の一環として始まった輸出用綿花栽培のための灌漑に使われ、結果として1960年代以降その面積は次第に縮小し現在では総水量の80%を失い消滅の危機に瀕しています。また残りの水も以前の10倍もの塩分を含むようになったためアラル海での漁業は壊滅、周辺地域の農業にも多大な影響をあたえています。このような環境破壊や汚染により使用可能な水の量は少なくなっています。しかしながら世界人口は増える一方でその需要は年々高まっています。水問題の専門家、ピーター・H・ブライク博士は、人間が生存するには1人1日あたり最低50リットルの生活用水が必要だが、平均してそれ以下の生活用水しか使用できない国が55もあると述べています。また現在、世界人口の2割、12億人が不衛生な水しか飲めない生活を強いられているとされ、最近の国連の報告では2025年までに世界人口の

半分に当たる 35 億人以上が水不足に直面する可能性があるという予測を報告しています。そして専門家たちの中には近い将来このような状況が水の争奪戦を引き起こす可能性があるという警鐘を鳴らしています。

解決策)

①海水の淡水化

97%もある海水を淡水に変え人々が使える状態にしようという海水淡水化事業がその解決方法のひとつとして注目されています。現在主流なのはRO法と呼ばれるもので1ナノメートル以下の細かい穴の開いた膜に高圧力をかけた海水をとおし、真水にかえるもので、日本を含めた先進各国の企業がしのぎを削りコスト面でもオイルマネーで豊かな中東産油国では十分採用可能レベルとなっています。

②水の再利用

2番目の策としては、水の再利用があげられます。水を使うということは水を汚染することである。そのため地球上の淡水の供給に限られる中、拡大を続ける水需要にたいし1度使った水を再処理し徹底的に利用しつくすことが重要であると考えられていて、各企業はそれに力を注いでいる。日本では工業用水の80%近くが再処理水の利用という形になっています。

③水の民営化

そして3番目としてあげられる水の民営化。これは上の2つとは大きく異なり有効な対策かどうか疑わしいと主張する専門家もいるなど議論となっている考えです。違い深刻な水問題・水不足が迫る中、世界銀行、国際通貨基金（IMF）などの機関や一部の多国籍企業はそれらの問題を解決するには水道事業の民営化が有効な方法であるという考えに基づいた戦略を取っています。彼等はその中で希少な資源である水、それを効率よく利用するためには「飲み水がただの時代は終わった」という意識を転換させる必要があります。「水は商品」という概念を推進しています。水に価値を付けることが水利用の効率を向上できるとし水の自由化・民営化を推進しています。一見すると論理的で正論のように見えますが、しかしながらその方針は世界でさまざまな問題を引き起こしているという事実があります。ボリビアでの事例はその顕著な例です。1999年、世界銀行は、民営化は効率的な運用をもたらす適切な料金で適切なサービスを市民に提供できると謳い、さらには民営化を実施すれば600万ドルの多国間債務を免除するという条件をつけボリビア政府に市営水道会社を民営化するようもちかけました。ボリビア政府は法律を制定し水道の民営化を実現しました。民営化された水道会社は米国のベクテル社の関連会社が運営しその会社はすぐに水道料金の200%以上の値上げを実施しました。当然ながら支払えない市民が大勢あらわれそのような市民たちは水道水が飲めず不衛生な水を飲むことを余儀なくされ病気になる者も現

れる事態にまでなりました。このような状況に対して市民はデモやゼネストを実施、ついには騒乱までが発生、それをうけて政府はようやく民営化を撤回します。水の民営化はその根本的理念とはおおきくかけ離れある一部へ利益がながれこむ利潤追求の道具とされてしまう現実があります。このような事例から水道事業の民営化は水供給の独占化につながるとしモード・バーロウやトニー・クラークなどを代表とした数多くの NGO 関係者がその方針が利潤追求に利用されていると非難しています

私たちにできること)

これらの企業の利潤追求の姿勢は批判されて当然といえます。水は人々の生活に必要な不可欠であり共有財産としてみなすべきであり商品としてみなすべきではないのです。ただ世界銀行や IMF の掲げる「飲み水がただの時代は終わった」という意識を転換させる必要があるという主張は的を射たものです。そしてこの言葉は日本人である私たちにとって耳の痛い言葉かもしれません。「湯水のようにつかう」などの言葉にみられるように水資源の豊富な日本では元来水はタダ同然であるという考えがありました。ミネラルウォーターなどの普及によりその考えはだいぶ薄れてきたもののまだ水は簡単に得られるものと考えられる傾向はのこっているといえます。しかしながら水は飲み水や生活用水だけでなく穀物の生産ともおおきなかわりがあります。つまり食料自給率の低い日本も水不足・水問題とは無縁ではなく水の争奪戦に巻き込まれる可能性がおおいにあるのです。また世界で水不足が深刻化し世界人口の 2 割が不衛生な水しか飲めない生活を強いられているなか、風呂・洗濯・トイレ…など日本人は日常生活で非常に多くの水を何気なしに使っていて、その量は 1 日あたり約 250 リットルともいわれています。しかしながら水は石油や石炭と異なり替えのきかない資源なのです。私たちの日ごろの水の使い方、水に対する姿勢を見直し、考えてみることで、それこそ私たちが水問題へ取り組む第一歩なのではないでしょうか。

参考資料)

- ①「世界・水戦争は幻影か、将来起こる現実か」 Japan Alternative News for Justice and NewCultures 2005 年 9 月 18 日
<http://www.news.janjan.jp/world/0509/0509182621/1.php>
- ②「ボリビアの水戦争」 Anti-Rothschild Alliance 2005 年 8 月 25 日
http://www.anti-rothschild.net/truth/column/part1_23.html
- ③「水戦争」柴田明夫 角川 S S C 新書 2007 年 12 月 30 日
- ④「水ビジネスに警鐘を鳴らす」「朝日新聞」全国版 2000 年 8 月 9 日朝刊「ひと」欄
- ⑤日本水フォーラム http://www.waterforum.jp/jpn/water_problems/
- ⑥「水」戦争の世紀 モード・バーロウ トニー・クラーク 2003 年 11 月 集英社新書

⑦ 水 土 里 (み ど り) ネ ッ ト

<http://www.tobetsu-chiikiyosui.or.jp/File/mizu-nakami/01.html>

以降、資料①②③④⑥⑦